

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2024年7月16日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)

【会社名】 株式会社K G情報

【英訳名】 KG Intelligence CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 益 田 武 美

【本店の所在の場所】 香川県高松市今里町二丁目2番地10
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 087(834)3821

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三 上 芳 久

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区平田170番地の108

【電話番号】 086(241)5522

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三 上 芳 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2022年12月21日 至 2023年6月20日	自 2023年12月21日 至 2024年6月20日	自 2022年12月21日 至 2023年12月20日
営業収益 (千円)	1,381,619	1,191,602	2,657,402
経常利益 (千円)	187,737	125,019	379,256
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	151,326	116,560	371,427
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	149,464	128,034	376,515
純資産額 (千円)	5,764,328	5,908,388	5,955,214
総資産額 (千円)	6,763,783	6,702,149	7,440,567
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.92	15.98	51.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		15.97	
自己資本比率 (%)	85.1	88.2	79.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	337,092	470,793	282,309
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,789	186,051	238,523
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,531	170,847	84,729
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	736,325	629,509	1,085,077

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年3月21日 至 2023年6月20日	自 2024年3月21日 至 2024年6月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.03	7.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第44期第2四半期連結累計期間及び第44期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3.3兆円規模の定額減税が実施され家計所得が増加したものの、消費喚起効果は限定的でエネルギーコストの増加が家計に影響を与え、中小・零細企業の賃上げが進む一方、政府は政策の効果と効率性をEBPM（証拠に基づく政策立案）の観点から検証する必要があるとされているなど、その先行きは不透明であります。

このような中、当社グループは、変化する働き方に対応するため、HRソリューション関連情報において新サイトの開発、人材紹介・派遣サービスのエリア拡大、海外人材の就労支援サービスの展開に取り組みました。また、生活関連情報は、家づくり相談・紹介サービスの新規エリアへの進出準備とオンラインサービスの強化を推進しました。賃貸物件検索サービスでは、行動分析を基にしたコンバージョン率の最適化及びSNSを利用したマーケティングに注力しました。

しかしながら、HRソリューション関連情報の新聞折込求人紙を昨年休刊したことで、広告料収入は減少しました。また、生活関連情報の家づくり相談・紹介サービスでは、資材高騰により住宅建設を見送る方が増えたことで新規来校者数が減少しました。さらに、賃貸物件検索サービスの検索エンジンのアルゴリズム変更による表示順位が下落したことにより、営業収益は11億9千1百万円（前年同四半期比13.8%減）となり、営業利益は1億1千7百万円（前年同四半期比34.9%減）、経常利益は1億2千5百万円（前年同四半期比33.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千6百万円（前年同四半期比23.0%減）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

当第2四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度から7億3千8百万円減少し、67億2百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から7億3千6百万円減少し、54億5千万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少6億5千5百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産の減少9千1百万円等によるものであります。固定資産は前連結会計年度から1百万円減少し、12億5千1百万円となりました。これは主に減価償却による有形固定資産の減少1千2百万円及び投資その他の資産の増加1千1百万円等によるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間の現金及び預金は50億4千9百万円となっており、総資産の75.3%を占めます。

負債総額は前連結会計年度から6億9千1百万円減少し、7億9千3百万円となりました。流動負債は前連結会計年度から6億6千9百万円減少し、5億7百万円となりました。これは主に、その他の減少5億8千6百万円及び未払金の減少1億4千万円並びに賞与引当金の増加5千5百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度から2千2百万円減少し、2億8千6百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少2千1百万円及び退職給付に係る負債の減少1百万円等によるものであります。

純資産は前連結会計年度から4千6百万円減少し、59億8百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少9千3百万円及び自己株式の減少4千万円並びにその他有価証券評価差額金の増加1千1百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は88.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間は、下記の理由により、現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度から4億5千5百万円減少し、6億2千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、4億7千万円（前年同四半期は3億3千7百万円の減少）となりました。これは税金等調整前四半期純利益1億4千6百万円、賞与引当金の増加額5千5百万円、売上債権の減少額9千1百万円、非資金損益項目である減価償却費2千2百万円等による資金増加及びその他の流動負債の減少額7億2千万円並びに法人税等の支払額3千4百万円等の資金減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、1億8千6百万円（前年同四半期は3百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入19億3千万円、差入保証金の回収による収入5百万円等による資金増加及び定期預金の預入による支出17億3千万円、有形固定資産の購入による支出8百万円並びに差入保証金の差入による支出6百万円等による資金減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億7千万円（前年同四半期は4千8百万円の減少）となりました。これは配当金の支払額2億8百万円及び自己株式の処分による収入3千8百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,548,800
計	29,548,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月20日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,398,000	7,398,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります
計	7,398,000	7,398,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月20日		7,398,000		1,010,036		983,604

(5) 【大株主の状況】

2024年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社OHANA	岡山県赤磐市桜が丘西7丁目20-2	3,351	45.77
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	261	3.57
益田 武美	岡山県赤磐市	221	3.03
須田 幸正	岡山市北区	220	3.01
K G社員持株会	岡山市北区平田170-108	156	2.14
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6-1	130	1.78
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	125	1.71
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	106	1.45
天井 智子	東京都荒川区	106	1.44
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	89	1.22
計		4,770	65.17

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 77,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,313,300	73,133	
単元未満株式	普通株式 6,800		
発行済株式総数	7,398,000		
総株主の議決権		73,133	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 71株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K G情報	香川県高松市今里町二丁目2-10	77,900		77,900	1.05
計		77,900		77,900	1.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年3月21日から2024年6月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年12月21日から2024年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,705,250	5,049,682
受取手形、売掛金及び契約資産	463,058	372,010
製品	3,671	1,843
仕掛品	80	3,017
原材料及び貯蔵品	8,500	12,092
その他	7,223	12,166
貸倒引当金	423	269
流動資産合計	6,187,360	5,450,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	351,761	340,750
機械装置及び運搬具（純額）	11,662	6,281
土地	661,981	661,981
その他（純額）	10,662	14,248
有形固定資産合計	1,036,068	1,023,262
無形固定資産		
その他	27,106	27,056
無形固定資産合計	27,106	27,056
投資その他の資産		
その他（純額）	190,658	201,894
貸倒引当金	625	607
投資その他の資産合計	190,033	201,287
固定資産合計	1,253,207	1,251,606
資産合計	7,440,567	6,702,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,055	34,750
未払金	346,980	206,003
未払法人税等	45,516	39,891
前受金	92,662	96,209
賞与引当金	629	55,913
その他	660,741	74,301
流動負債合計	1,176,585	507,069
固定負債		
役員退職慰労引当金	209,351	188,196
退職給付に係る負債	57,640	56,426
資産除去債務	41,386	41,721
その他	389	347
固定負債合計	308,767	286,691
負債合計	1,485,353	793,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,705	987,863
利益剰余金	4,017,599	3,924,404
自己株式	76,800	36,276
株主資本合計	5,934,539	5,886,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,963	21,416
為替換算調整勘定	923	944
その他の包括利益累計額合計	10,886	22,361
新株予約権	9,787	0
純資産合計	5,955,214	5,908,388
負債純資産合計	7,440,567	6,702,149

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年12月21日 至2023年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年12月21日 至2024年6月20日)
営業収益	1,381,619	1,191,602
営業原価	992,913	880,057
営業総利益	388,706	311,544
販売費及び一般管理費	¹ 207,835	¹ 193,793
営業利益	180,870	117,750
営業外収益		
受取利息	243	211
不動産賃貸料	3,248	3,168
新株予約権戻入益		3,255
その他	4,568	1,729
営業外収益合計	8,061	8,364
営業外費用		
不動産賃貸費用	812	782
その他	382	313
営業外費用合計	1,195	1,096
経常利益	187,737	125,019
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額		21,155
特別利益合計		21,155
税金等調整前四半期純利益	187,737	146,174
法人税等	36,410	29,614
四半期純利益	151,326	116,560
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,326	116,560

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月21日 至 2023年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月21日 至 2024年6月20日)
四半期純利益	151,326	116,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,554	11,453
為替換算調整勘定	306	21
その他の包括利益合計	1,861	11,474
四半期包括利益	149,464	128,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,464	128,034
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月21日 至 2023年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月21日 至 2024年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	187,737	146,174
減価償却費	21,963	22,307
賞与引当金の増減額(は減少)	87,768	55,284
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		21,155
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,923	1,213
貸倒引当金の増減額(は減少)	281	172
受取利息及び受取配当金	243	211
補助金収入	642	
新株予約権戻入益		3,255
敷金解約損	242	
売上債権の増減額(は増加)	6,868	91,066
棚卸資産の増減額(は増加)	304	4,702
その他の流動資産の増減額(は増加)	815	5,174
仕入債務の増減額(は減少)	2,970	4,695
その他の流動負債の増減額(は減少)	561,097	720,744
その他	165	498
小計	279,271	436,604
利息及び配当金の受取額	41	43
補助金の受取額	642	400
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	58,504	34,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,092	470,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,810,153	1,730,153
定期預金の払戻による収入	1,810,153	1,930,153
有形固定資産の取得による支出	1,307	8,924
無形固定資産の取得による支出	3,378	4,379
差入保証金の差入による支出	5,158	6,131
差入保証金の回収による収入	6,069	5,714
その他	14	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,789	186,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	48,531	208,996
自己株式の処分による収入		38,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,531	170,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	345	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	389,758	455,567
現金及び現金同等物の期首残高	1,126,084	1,085,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,736,325	1,629,509

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自2023年12月21日 至 2024年6月20日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(重要な会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年12月21日 至2023年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年12月21日 至2024年6月20日)
役員報酬	40,749千円	33,357千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年12月21日 至2023年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年12月21日 至2024年6月20日)
現金及び預金勘定	5,136,499千円	5,049,682千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	4,400,173	4,420,173
現金及び現金同等物	736,325	629,509

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月21日 至 2023年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月24日 取締役会	普通株式	48,460	6.70	2022年12月20日	2023年2月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月10日 取締役会	普通株式	36,164	5.00	2023年6月20日	2023年8月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月21日 至 2024年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月24日 取締役会	普通株式	209,754	29.00	2023年12月20日	2024年2月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月8日 取締役会	普通株式	124,440	17.00	2024年6月20日	2024年8月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年12月21日至2023年6月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年12月21日至2024年6月20日)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自2022年12月21日至2023年6月20日)

(単位：千円)

	情報関連事業			その他	合計
	HRソリューション関連情報	生活関連情報	計		
営業収益					
岡山県	183,409	163,038	346,447	9,334	355,781
広島県	81,352	36,645	117,997	1,956	119,954
香川県	56,179	34,464	90,644	1,287	91,931
山口県	118,492	4,482	122,975	1,476	124,451
その他	178,183	385,444	563,627	125,872	689,500
顧客との契約から生じる収益	617,617	624,074	1,241,691	139,927	1,381,619

(注)1 情報関連事業以外のその他は、主に他社印刷物の受注に係る印刷事業及びウェブサイトの構築・運営等に係るものであります。

2 県別のその他は、愛媛県、兵庫県、徳島県、高知県、福岡県、大分県、埼玉県、神奈川県、山梨県、東京都及び北海道他であります。

当第2四半期連結累計期間(自2023年12月21日至2024年6月20日)

(単位：千円)

	情報関連事業			その他	合計
	HRソリューション関連情報	生活関連情報	計		
営業収益					
岡山県	134,978	115,978	250,957	9,872	260,830
広島県	110,749	31,750	142,500	908	143,408
香川県	60,622	27,704	88,326	475	88,802
山口県	66,779	3,240	70,019	757	70,777
その他	166,124	314,520	480,644	147,138	627,783
顧客との契約から生じる収益	539,254	493,194	1,032,449	159,152	1,191,602

(注)1 情報関連事業以外のその他は、主に他社印刷物の受注に係る印刷事業及びウェブサイトの構築・運営等に係るものであります。

2 県別のその他は、愛媛県、兵庫県、徳島県、高知県、福岡県、大分県、埼玉県、神奈川県、山梨県、東京都及び北海道他であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月21日 至 2023年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月21日 至 2024年6月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	20円92銭	15円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	151,326	116,560
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	151,326	116,560
普通株式の期中平均株式数(株)	7,232,929	7,292,913
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		15円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		7,759
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年7月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・124,440千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・17.00円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・2024年8月16日

(注) 2024年6月20日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月12日

株式会社K G情報
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 誉一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 大祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の2023年12月21日から2024年12月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年3月21日から2024年6月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月21日から2024年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の2024年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。